

● ● ● 経営情報あれこれ ● ● ●

» » » » » » » » 令和6年1月号 « « « « « « « «

★2024年の動向★

新年あけましておめでとうございます。旧年中は格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。本年も何とぞよろしくお願い申し上げます。

1, 日本経済の現状と動向（日経新聞等から）

(1) 現状の日本経済

①世界経済に占める日本経済の低迷

イ、全世界の総生産（GDP）に占める日本の国内総生産（GDP）は、1994年の17.4%から、2022年には4%に低下しました。

ロ、世界の輸出総額に占める日本の輸出は、1986年の10.3%から2022年には3.1%に低下しました。

ハ、設備投資は、日本では30年間で20%しか伸びないが、米国やカナダは200%超も増加しました。

②物価（価格）が安いことを重視する風潮の蔓延

過去1992年～2022年までの30年間で、日本の消費者物価は約10%程度上昇しましたが、米国では約200%超も上昇しています。日本では、バブル経済崩壊後、価格が安いことを重視する風潮が蔓延し、その結果、企業は値上げに慎重となり、収益が伸びず、賃上げができない状況が続きました（2022年以降物価・賃金に変化）。

③人材競争力の大幅低下

2023年、スイスのビジネススクールIMDによると、世界人材ランキングで、日本人の人材競争力は、64ヶ国中、43位で、韓国（34位）、中国（41位）よりも低く、日本人の人材競争力が大幅に低下しています。

④外国人労働者が日本を離れる

日本で働く外国人労働者182万人に変化が生じています。東南アジアの経済成長、円安、日本の将来性等の影響から、日本を離れ、他国に移る傾向にあります。

(2) 現状維持の体制から脱却

革新的な転換はしないという国民の選択が停滞を生んでいます。現状が変わらない社会は良いことに思え、成長への意欲を失い、安易な方向に流れています。

① 伝統的なあり方を止め、若い社員の力を引出す

これまで多くの企業は、従来のあり方（日本的経営手法）を踏襲してきました。今後は、これまでのあり方を変革し、若い社員の力を引出すことが求められます。

②年功序列社会を変革する

年功序列社会では、若者が希望を持ちにくい。管理職になるにも20年間も待たなければならない社会です。若者が能力を発揮できるシステムが必要です。

③世界市場への展開

日本経済は停滞する一方、世界経済は拡大しています。インターネットで世界中の若者がつながり、市場は世界にあります。世界市場への展開を目指す必要があります。

④世界から人材を採用する

日本では、労働人口の減少ばかりでなく、人材力も著しく低下しています。世界では人口が増加し、日本よりも人材力が高くなっています。日本企業の中にも、外国の優秀な人材を採用する企業が徐々に増えつつあり、2023年、インド工科大学(インドでトップの大学)からの採用者は、160人に増加しました(前年比17.6%増)。

(3) 経済停滞の原因と停滞からの脱却

①支援・補助金を止め、改革の推進を

国は、国民・企業への支援や助成ばかり行い、国民や企業を甘やかし、経済を30年間に渡り停滞させています。必要なのは、国民・企業の痛みを伴う改革です。

②政治の変革

この30年間の日本経済の停滞は、政治の責任でもあります。変革が必要です。

イ、税と社会保障の一体改革を止め、子供手当等の支援策や補助金等で国民・企業を墮落させています。

ロ、製造業の復活のみを願い、デジタル投資・デジタル産業の育成を失念してきました。

ハ、ゼロ・低金利政策を続け、国の利息支払を少なくし、野放図に歳出を増加させてきました。その結果、国や地方の借金残高は、どうにもならない状況にあります。

ニ、政治がころころ変わり、改革は途中で終わり、短命政権は、人気取りのため、国民や企業に対し、支援・補助金を与え、墮落させてきました。

③国民及び企業のあり方の変革

多くの国民と企業は、国からの支援・補助金を求め、痛みを伴う変革を拒否し、努力をしてきませんでした。この結果、人材力、労働生産性、国民所得等は、世界の多くの国よりも低下し、国民や企業は、世界からおいて行かれています。

(4) 日本経済の動向

最近、日本企業の中には、収益性を向上させるため、事業の再編・変革を実施する企業が出てきており、企業の中には、変化の兆しが見られます。

①収益性向上

収益性を向上させるため、海外企業の買収、国内の異業種の買収、企業内事業の再構築（収益性の低い事業を切り離し、収益性の高い事業に人材・資金・設備を向ける企業が現れました。

②物価上昇と製品商品の販売価格の引上げ

物価上昇が定着する傾向にあり、販売コストの上昇に対し、それ以上に販売価格を引き上げる企業が増加しており、そのような企業では、賃金を引き上げています。物価が上昇する社会では、商品・サービスの販売価格を引き上げることのできない企業は淘汰され、販売価格を引き上げることができる企業が生き残ります。

(5) 産業の変化

国の目指す、「資産運用立国」「農産物の輸出増進」や「観光立国推進基本計画」等に基づいて、産業のあり方に変化が生じています。

①資産運用ビジネス

国の「貯蓄から投資」の政策を利用し、英国のように資産運用ビジネスが一つの産業として定着する見込みです。

②農業・漁業産業の復活

農業・漁業が、企業化等により生産性を向上させ、輸出が増加（2022年、農産物の輸出は1兆4千億円超）し、産業として回復する傾向にあります。

③観光産業の高収益化

インバウンド需要の増加を背景に、観光産業のあり方が徐々に変化し、日本各地の特徴を生かした高収益サービスの提供による高収益産業に変わりつつあります。

④半導体産業

半導体産業及び半導体を活かした産業が、国策により、今後、成長が期待でき、同時に、その周辺産業の成長が見込めます。

⑤ネットサイトビジネス

日本でも、ネットサイトビジネスが産業として一定の企業数を有するようになり、今後、その成長が期待できます。

（例）運転手が都合のよい時間や条件で仕事を選べるサービス「ビッグゴー」

2. 経営者が予測する 2024 年

大手企業の経営者が予測する、2024年の経済動向は次のとおりです。

なお、その予測は、昨年末における、世界の政治経済等を前提としてのものであり、その前提が変化すれば、結果も変化します。

(1) 景気の動向

①実質経済成長率

2024年、日本の経済成長率は、0.2%~1.6%で平均値は1.0%です。賃金上昇とエネルギー価格等の安定化により、国内消費が堅調に進み、好調な企業業績を背景に、国内景気は安定的に推移するが、世界経済は停滞の状況が続くと予測します。

②世界経済の状況

米国では高金利等により景気減速傾向にあり、実質経済成長率は1.5%程度と予測します。また、中国では輸出の低迷、投資の減少、債務問題、少子・高齢化・人口減少等により、厳しい状況が継続すると予測します。

(2) 為替の動向

多くの経営者が、ドル円の為替レートは、2024年6月末には135円～140円、2024年12月末には130円～135円と予測します。

日米の金利差の縮小により、円高傾向となるが、貿易収支の大幅赤字と海外投資収益が海外で運用されることから、実需ベースでは円安傾向が継続するため、金利差の解消による円高には限界があると予測します。

(3) 物価上昇率と賃金

物価上昇率は、平均2.3%と予測します。人件費や物流コストの増加により、物価上昇が継続します。企業は、コスト上昇分を製品やサービス価格に転嫁し、売価の上昇が継続すると予測します。

賃金は、大手企業での3%前後の賃上げが継続し、人手不足を反映し、次第に中小企業にも賃上げが浸透すると予測します。

(4) 株価と期待企業

①株価

経営者の半数が、史上最高値3万8915円を超えると予測します。2024年1月～3月に、28,000円～33,000円の最低の株価となり、9月～12月にかけて、35,000円～40,000円の最高値になると予測します。

年度前半は円高により、輸出企業の低迷もありますが、製造業の循環的な輸出回復や在庫調整により企業業績が回復し、また、国内販売産業は、円安の解消、インバウンド需要の拡大により、次第に企業業績が回復すると予測します。

②期待企業

半導体産業や電気産業が需要サイクルの改善で業績が拡大し、国内消費の回復で消費関連産業の業績が回復すると予測します。

有望企業として、ダイキン工業、伊藤忠商事、信越化学工業、ソニー、トヨタ、東京エレクトロン、ユニ・チャーム、三菱UFJ、富士フィルム、ユニクロ、アドバンテストを上位10企業と予測します。

3. ライフスタイルと資産運用等のあり方

家族や人生のあり方も多様化し、働き方、住宅のあり方、ライフスタイルも多様化しています。これに対応して資産形成・資産のあり方も多様化しています。

(1) 子育て世帯

30代から40代の子育て世代では、「子供の将来が第一」と考えています。学費、塾、習い事に係る費用は、大学進学までに1千万円程度がかかることから、学資保険、投資信託、NISA等による資金形成が一般に行われています。

(2) フリーランス

時間や場所にとらわれない働き方として、フリーランスの人が増加しています。

また個人事業等を起業する人もいます。このような人は、老後資金や臨時費用の確保のため、国民年金基金、確定拠出年金、小規模企業共済掛金制度を利用した資産運用がなされています。

(3) パートナー（婚姻関係のない家族）

事実婚、内縁関係等、婚姻関係にない人が増加しています。婚姻関係がないと相続もできず、財産管理の成年後見人の選任申立てもできません。このような人の場合、遺言書を作成することで財産の相続が可能となります。また、本人が認知症等になる前に、任意後見人を選任することで財産の管理をまかせることができます。民事信託を活用することで、老後資金を確保することもできます。

(4) シニア世代

自分のことは自分でする高齢者が増加し、70代でも働きつづける人が増加しています。老後のあり方として、元気なうちからシニアハウスに入居し、そこで老後を楽しむ人が増加しています。

老後費用として、年金、貯蓄等の他、所有する自宅・不動産を担保に資金を調達する人も増加しています。

★事務所から★

令和6年1月より、電子データ保存が義務化されます。電子データの特定、電子データの収集、その保存に対し、適切に対応してください。ご不明の点があれば、ご連絡いただければ幸いに存じます。

(公認会計士辻中事務所、税理士法人みらい)

(参考) 2023年10月11日、IMFの世界の経済成長予測

(実質GDP、年間の変化率、%)	2022	2023	2024
世界経済	3.5	3.0	2.9
先進国	2.6	1.5	1.4
米国	2.1	2.1	1.5
ユーロ圏	3.3	0.7	1.2
ドイツ	1.8	-0.5	0.9
フランス	2.5	1.0	1.3
イタリア	3.7	0.7	0.7
スペイン	5.8	2.5	1.7
日本	1.0	2.0	1.0
英国	4.1	0.5	0.6
カナダ	3.4	1.3	1.6
その他の先進国	2.6	1.8	2.2
新興市場国と発展途上国	4.1	4.0	4.0
アジアの新興市場国と発展途上国	4.5	5.2	4.8
中国	3.0	5.0	4.2
インド	7.2	6.3	6.3